平成２７年１１月２５日

武蔵野市議会議長　深沢達也殿

提出者　１３番　笹岡ゆうこ

市政に関する一般通告書

１２月２日開会の第４回武蔵野市議会定例会で、下記のことを市長に質問したいから通告する。

記

件名： 子育ての質の向上、孫育て、結婚後の定住政策について

結婚年齢・出産年齢の高齢化、夫婦共働き世帯の増加、核家族化、地域コミュニティとのつながりの希薄化など、近年子育てを取り巻く状況は大きく変化した。

子どもの育ちや子育てをめぐる状況は、貧困、社会不安、男性の長時間労働、子育て中の母子の孤立、子どもを育てる上での不安や競争の激化等、若い世代が抱える問題とともに、複雑化していると考える。

一般的には子どもの問題というと、出生率の減少による少子化や、待機児対策等の数的な議論が多く見受けられる。

平成２７年４月「子ども・子育て新制度」が開始され、《みんなが子育てしやすい国へ》のスローガンのもと、子育て中の全ての家庭を支援するためとする制度改正がされた。しかし、安心して子育てができる状況にはまだまだ遠く、課題が山積していると感じる。

ひとりひとりの子どもの幸せといった子育ての「質」的な問題について議論を深め、武蔵野でのびのび・生き生きとした子どもたちを育てるための真の子育て支援について検討していくべきだと考えている。

1. 武蔵野市における子育てを取り巻く環境の把握について
2. 市内の未就学児の家庭状況（両親の就業状況・年齢層、兄弟構成等）、どのような家庭で育っているのかの把握が足りていないと考えるが、現況を伺う。
3. 市内の子育て世代の環境把握として、転出者・転入者・武蔵野に住み続けている者・３世帯家族（同居・近居）数の現況を伺う。
4. 乳幼児の定期検診の受診率や、産後うつの相談件数・内容、虐待や何らかの問題を抱えていると見受けられる家庭はどのくらいあるか現況を伺う。把握の方法、対応、予算・実績はどのようになっているか。また、子育て中の母子の孤立に対する今後の対策について見解を伺う。
5. 幼稚園・保育園・その他保育施設に属する未就学児の現況を伺う。また、幼稚園・保育園にも属していない未就学児の実態把握が必要だと考えるが見解を伺う。
6. ０１２３は人気があり、市内外の評価も高い施設である。しかし、コミセンやテンミリオンハウスと同様に、利用する人としない人に分かれるものだと考える。武蔵野市民の０１２３の利用世帯数はいかがか。
7. 幼稚園・保育園・こども園・その他施設について
8. 認可・認証・認可外の保育所やその他施設についての「保育施設のしおり」は冊子も電子版もあるが、幼稚園等施設に関するものは無く、わかりづらい。「保育施設のしおり」と同様の「幼稚園等施設のしおり」等も作成し、広く周知するべきだと考えるが見解を伺う。
9. 行政が抱える問題として、どのようにして市が発信する情報を広く届けるか、がある。特に幼稚園の情報に関して、０１２３やコミセン等の公共施設をあまり利用していない層は、定期検診以外での行政との接点は乏しく、情報収集が難しくなっているように感じる。定期的に家庭に届く「乳幼児医療証（マル乳）」に同封する形等で、就学前にそれらの案内を対象世帯に配布するべきと考えるが見解を伺う。
10. 私立幼稚園と、こども園の幼稚園部門の補助金の差について見解を伺う。特に、降園後の預かり保育の金額の差の大きさについて、是正への見解を伺う。また、幼稚園を活用した預かり保育の充実を待機児対策として位置付けるのは幼稚園に通う親のニーズへの把握が不足していると考えるが見解を伺う。
11. 市内の小学校・保育施設の給食の放射能検査はされているが、幼稚園の給食はされていない。市内にいる子どもたちに対して、平等に食の安全が保たれるべきだと考える。今に至るまでにどのような経緯があったか、また今後幼稚園の給食の放射能検査の可能性について見解を伺う。
12. 未就学児の防犯・安全対策について。現在、市内の保育施設や小学校の防犯メールのメール網に幼稚園が入っていないはずだが、現況を伺う。市内にいる子どもたちに対して、平等に防犯・安全対策について取り組むため、また、幼保小一体化にも向け、防犯メール網に幼稚園も入れるべきだと考えるが見解を伺う。
13. 来年度、幼稚園でも保育施設でもない、教育に特化した保育施設が開園予定である。長時間保育を伴っているが、施設を分類分けするとベビーホテルになり、開業後１ヶ月以内に東京都に届け出をすれば良い。しかし親は教育に特化した保育園として捉えており、決まりとのずれが生じている。このような新しい種類の施設に対し、東京都に先行して、園児を募集している段階で何かしらの市への届け出制度を作るべきだと考えるが、見解を伺う。
14. 定住化支援と孫育てについて
15. 子育てを取り巻く状況の変化に伴い、市内でも祖父母が子育て世帯を援助し、孫育てに頻繁に関わっている姿が多く見受けられる。「イクジイ」や「孫育て」といった言葉も登場し関心が高まる中、今後もこのような子育て世代は増加するのではないかと考えている。市内の現況を伺うと共に、平成１６年度「団塊世代アンケート」に準ずるものを再度行い、孫育てをする祖父母の実態を把握するべきだと考えるが見解を伺う。
16. 平成２７年１１月６日付の産経新聞では、「孫育てへ自治体支援拡大。世代間交流で地域活性化」という特集がされている。シニア向けの孫育て講座や自治体による支援が広がりを見せ、祖父母世代の力は新しい地域の力としても期待が持てると考える。例として、千葉市、堺市での孫育て講座実施、福井市での孫育てをする祖父母を支援する一時預かり施設利券の発行、岡山県での「孫育て休暇」への企業奨励金、横浜市の「孫まご応援ブック」等、各自治体でも様々な取り組みが見られる。「孫育て」と、それを支援する事業に関して積極的に取り組んでいただきたいが、市長の見解を伺う。
17. 武蔵野市は安定した人気を保っている。しかし平成２７年人口ビジョン（案）の性別年齢別純移動率からも鑑みて、２０代後半から３０代前後半について転出超過になっている。これは、一因として武蔵野市の家賃の高さ・ファミリー向け物件の少なさがあり、結婚・住宅購入・子育て等をきっかけに近隣の市区に引っ越すケースが数多くあるからだと考える。

千代田区は「次世代育成住宅助成」として、子育てファミリー世帯等親元近居助成事業があり、前身を含め平成１４年度から継続して取り組んでいる。次世代育成住宅助成とは、「親世帯との近居のために住み替える新婚世帯・子育て世帯」や「子どもの成長等に伴いより広い住宅に住むために、区内転居する子育て世帯」を対象とし、民間賃貸住宅やマイホームへの住み替えを予定している区民は最長８年間、年間１００世帯の助成が受けられる制度である。武蔵野市に実家がある方で、祖父母の手助けを受けながら武蔵野市で子育てしたいと思う子育て世代は多いように感じ、ニーズはあると考える。

また、横浜市には横浜リブイン制度から発展した子育てリブイン制度があり、子育て世代に向けた家賃補助事業に力を入れ、電車の中吊りに広告を出すなど周知にも積極的な姿勢が見られる。

このような２０代後半から３０代後半、またファミリー世帯向けの住宅助成、家賃補助への取り組みを積極的に行っていただきたいが、見解を伺う。

以上

（０８０−５０００−１２６０）